

一般質問

(4～7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人35件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

府中駅周辺の防犯カメラの更新を考えるべきと思うがどうか

補助の在り方の検討とともに効率的な更新の協議をしていく

石川 明男 議員(市政) 犯罪の発生抑止・事件解決の有効な手法の1つに防犯カメラがある。府中駅周辺にも市民の安



▲府中駅周辺の防犯カメラ

全・安心を目的に防犯カメラが設置されているが、設置から約10年が経過するものもあり、更新について考えるべき時期ではないかと思う。そこで、補助制度を含めた市の考えを聞きたい。生活環境部長 カメラの耐用年数は8年程度と聞いており、修繕費が増加していく状況を踏まえると新しいものに更新する時期にきていると認識している。しかしながら、現制度では新しく更新する場合、設置団体である府中駅周辺安全安心まちづくり連絡協議会の費用負担が6分の1になるため捻出が難しいと聞いている。今後は、同協議会の状況を踏まえ、現在の補助の在り方を検討するとともに、費用対効果を最大限発揮できるカメラの再配置を含め、効率的に更新できるように同協議会と協議していく。

大規模公共事業の発注に關し入札制度の整備に對する市の考え方を聞きたい

市内事業者の育成に努めていきたい

白井 克寿 議員(市政) 今後、市庁舎建設、給食センター建設、下水道整備などが発注する大規模公共事業が数多く予定されている。

これらは発注金額も大きい。そのため、市内に本支店を置く事業者からは高い関心の声がかかる。一方で、入札制度の整備の遅れを危惧する声もある。

そこで、入札制度の整備に對する市の考えを聞きたい。

市長 市内事業者の育成には事業者が採算性を担保しつつ、公共事業の円滑な施行も確保されるよう最新の労務単価の適用による適正な価格での契約が必要であると考える。また、本市の入札制度にお

どのような点を重視して公共施設マネジメントの取組を進めていく考えか

取組の目的や必要性に對する理解の廣がりをも重視し進めていきたい

横田 実 議員(市政) 市公共施設については長期的な視点を持ち、市民とともに在り方や活用方法の検討を行っている時期がきている。

終末期の在宅療養者等に對してどのような対応をしているか

医療機関関係ガイドの作成のほか訪問看護ステーションと連携しきめ細かな対応を進めていく

備 邦彦 議員(友愛) 近年、高齢化の進展に伴い、在宅療養や介護施設での療養を行う終末期の高齢者が増えているが、本市における終末期の在宅療養者数を聞きたい。また、市は終末期の在宅療養者やその家族にどのような対応を行っているか。

これは、中小企業支援策の一層の推進を目的に、公共事業における市内事業者の受注機会の拡大を図っているところだが、今後も社会情勢等を考慮しつつ、市内事業者の育成と地域経済の活性化に努めていきたい。

他 危険ドラッグに對する市の取り組みについて

公共施設マネジメントの取組は非常に重要であると考え、全体の舵取り役である建築施設課だけでなく施設を所管する各担当部署においてもこの取組を主体的に考え、全庁一丸となって進めてもらいたい。一方で一部報道でも取り上げられているように、様々な反応も予想される。そこで、今後どのような点を重視してこの取組を進めていく考えか聞きたい。

市長 今後の人口動態や財政状況、市民ニーズの変化を見通した上で、「良好な状態と

福祉保健部長 在宅療養者数については把握していないが、訪問看護ステーションの利用者で情報提供書を市に提出された方のうち、終末期であると思われる方は平成25年度において19名であった。

市長 終末期の方などには在宅療養に関わる病院の状況などを取りまとめた医療機関ガイドを作成しているほか、訪問看護ステーションと連携をとりながら介護福祉サービスにつなげるなどきめ細かな対応を進めている。今後は関係機関の協力のもと、相談体制の更なる充実などに努めていきたい。

他 保護観察対象者の社会復帰について

児童・生徒の豊かな心を育むための道徳教育の考えは

学校、家庭、地域が一体となった道徳教育を推進していく

適切な規模を維持し、公共施設を次世代に引き継いでいく」という同マネジメントの目的や必要性についての理解の更なる廣がりをも重視し、多様な視点に基づく議論を丁寧

そこで、小・中学生に向けて国が発行した「私たちの道徳」の更なる活用ができることを考えるが、本市における道徳教育の考えについて聞きたい。教育長 児童・生徒の豊かな心を育むためには道徳的な価値への気づきを促し、道徳的な判断力や実践力を育むことが不可欠である。

方法も例示し、一層の活用を促している。今後は道徳授業地区公開講座やスクール・コミュニティ協議会において、学校、家庭、地域が一体となった道徳教育の在り方について協議するなど、地域性が豊かという市の強みを最大限に生かした道徳教育を推進していく。

小野寺 淳 議員(市政) 第2次市学校教育プランにおいては、児童・生徒の豊かな心を育むことが示されている。

市立中学校で実施されていた自然教室の復活はできないか

学校の意見などを参考に調査、研究していきたい

山上 稔 議員(市フォ) 都内26市で市立中学校の宿泊学習が修学旅行のみの市はどこか聞

きたい。教育部長 平成25年度の調査では本市のみである。

議員 中学校の宿泊学習として実施されていた自然教室は学校教育プラン21に位置付けられていたはずだが、小学生を対象にしたセカンドスタイルの導入に



よって廃止されている。中学入学直後は戸惑うことも多く、いじめの発生や不登校のきっかけになりやすい時期でもあり、学校関係者には自然教室が学級運営の手だてとして欠かせないものとの認識があるが、復活することはできないか。

教育部長 義務教育の9年間を見据えた中で、宿泊体験学習の在り方などを検証していく必要があると考えており、今後はセカンドスタイルの検証も含め、学校等の意見や他市の状況を参考にしながら、自然教室の復活についても調査、研究していきたいと考えている。



▲「私たちの道徳」